

News Release

2018年10月31日

渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合
東急不動産株式会社

渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業 権利変換計画認可を受け2019年1月より解体工事着工

渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合（理事長：岸上家幸、以下、「再開発組合」という。）と、組合員及び参加組合員として参画している東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：大隈郁仁）は、共に事業を進める『渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業』において、本日東京都知事より権利変換計画の認可を受けましたのでお知らせいたします。

なお、本認可を受け、再開発組合は2019年1月より解体工事に着手いたします。

本事業は、渋谷駅南西部に広がる約2.6haの敷地を一体的に整備する再開発事業です。渋谷駅中心地区の都市基盤整備を完成させる重要なプロジェクトであり、先行して再開発が進む周辺地区と連携し、縦動線アーバン・コアや歩行者デッキの整備を行うほか、都市計画道路および地下車路ネットワークを整備することで、街の利便性・快適性・安全性の向上を図ります。

また、2023年度の開業に向けて、中・高層部にハイグレードオフィス、低層部にまちの賑わいを創出する商業施設、加えて渋谷駅至近となる住宅棟等を計画しており、渋谷駅南西部に広がる桜丘地区の玄関口を整備することで、渋谷のまち全体の魅力向上に貢献してまいります。



<イメージパース>



<計画地>

■ 本事業の特徴

(1) 駅・周辺市街地をつなぐ歩行者ネットワークの整備

歩行者デッキをはじめとする立体的な歩行者ネットワークの整備により、地形の高低差や鉄道、幹線道路による地域の分断を解消し、駅・周辺市街地との回遊動線を構築するとともに、歩行者の利便性・快適性・安全性の向上を図ります。

(2) 駅周辺の道路ネットワーク、及び地下車路ネットワークの整備

都市計画道路補助第18号線、都市計画駐車場及び駅周辺の開発地区と接続する地下車路ネットワークを整備し、駅周辺の自動車交通の円滑化を図ります。

(3) 国際競争力の強化に資する都市機能の導入

商業・業務・居住機能に加え、外国企業・外国ビジネスマン等に対応した国際医療施設、サービスアパートメント、子育て支援施設を導入するとともに、産学連携による渋谷発のベンチャーを育成する起業支援施設を整備します。

(4) 防災機能の強化

帰宅困難者の一時滞在施設、一時滞留スペース、防災備蓄倉庫を整備するとともに、自立性の高い電源として、コージェネレーションシステム及び非常用発電機を導入します。



<アーバン・コアイメージ>



<補助線街路第18号線上空横断橋イメージ>

■ 計画概要

事業名称	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業
施行者	渋谷駅桜丘口地区市街地再開発組合
施行地区	渋谷区桜丘町、道玄坂一丁目、各地内
施行面積	約2.6ha
敷地面積	約16,970m ²
延床面積	約254,830m ²

【A街区概要】

用途	事務所、店舗、起業支援施設、駐車場等
敷地面積	約8,073m ²
延床面積	約184,800m ²
階数	地上39階、地下4階
高さ	約179m

【B街区概要】

用途	住宅、事務所、店舗、サービスアパートメント、駐車場等
敷地面積	約8,479m ²
延床面積	約69,200m ²
階数	地上29階、地下2階
高さ	約133m

【C街区概要】

用途	教会等
敷地面積	約418m ²
延床面積	約830m ²
階数	地上4階
高さ	約17m

■ 事業の経緯及び今後のスケジュール

2008年8月	市街地再開発準備組合設立
2014年6月	都市計画決定告示
2015年9月	市街地再開発組合設立
2018年10月	権利変換認可
2019年1月	解体工事着手(予定)
2023年度	竣工(予定)

以上